

(総則)

第1条 発注者は、廃乾電池の処理業務（以下、「業務」という。）を受注者に委託し、受注者はこれを受託するものとする。

2 発注者の都合により予定数量に達しない場合又は頭書の契約限度金額に満たない場合が生ずることがあっても、受注者は、異議の申出又は損害賠償を請求することができないものとする。

(対象)

第2条 相模原市内の家庭等から排出され、相模原市が回収した廃乾電池。

(契約の保証)

第3条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号の一に掲げる保証を付さなければならない。ただし、第4号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行又は発注者が確実と認める金融機関の保証

(4) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 前項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額は、本契約書の契約限度金額の10分の1以上としなければならない。

3 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

4 第1項にかかわらず、相模原市契約規則第34条第3号に該当するときは、発注者は契約保証金の全部又は一部を納めさせないことができる。

5 第1項第1号の規定により、受注者が契約保証金を納付した場合は、発注者は業務の履行確認後に、受注者が発行する請求書に基づいて契約保証金を返還するものとする。

(引取り量の報告)

第4条 受注者は、発注者に対して委託業務履行日の属する月の翌月の7営業日までに引取り量を書類にて提出しなければならない。

2 発注者は、受注者が提出した書類を受け取った後、速やかに検収するものとする。

3 発注者は、検収の結果履行不良箇所があると認めるときは、受注者にこれを指摘し、作業のやり直しを指示するものとする。

4 受注者は、前項の規定により、発注者から指示を受けたときは、これに従わなければならない。

(契約金額の支払等)

第5条 受注者は、第4条の検収に合格したときは、委託業務に対する契約金額の支払いを所定の手続きに従って請求し、発注者はその請求書を受けた日から30日以内に相模原市指定金融機関において支払うものとする。

2 前項の金額は、その月に受注者の施設へ発注者及び発注者の指示する事業者が、搬入した量に応じた額とする。

3 算出した金額に1円未満の端数が生じた場合は切り捨てるものとする。

(報告等)

第6条 発注者は、受注者の委託業務の処理状況について、必要に応じて業務状況につき報告等を求めることができる。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第7条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を、あらかじめ発注者の承諾を得た場合のほか、第三者に譲渡し、若しくは承継させ、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。

(再委託の禁止)

第8条 受注者は、この契約について委託業務の全部又は主要な部分を一括して第三者に委託させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(秘密の保持)

第9条 受注者は、業務上知り得た秘密を他にもらしてはならない。

(法令の遵守)

第10条 受注者は、委託業務を履行するにあたっては、労働関係諸法その他関係法規を遵守するとともに、法令上の全ての責任を負うものとする。

(履行遅滞)

第11条 受注者は、仕様書に定める履行期間内に委託業務を完了することができない場合は、事前に発注者に報告するとともに、その対応策を提示しなければならない。

2 発注者は、前項の報告を受けたときは、期限後に完了する見込みがあると認められる場合において、履行期限を変更し完了後違約金を徴収する。ただし、受注者の責に帰すべき理由によらないときは、この限りでない。

3 前項の違約金は、引取り期限後に完了した数量に契約単価を乗じた金額につき、業務の延長日数に応じ、年3.0%の割合で算出した額とする。

(契約の解除等)

第12条 発注者は、次の1号に該当するときは相当の期間を定めてその履行を催促し、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。また、次の2号から4号までのいずれかに該当するときは相応の期間をもって、受注者に通知の上この契約を解除することができる。

(1) 履行期限内又は期限後相当の期間内に委託業務が完了する見込みがないと明らかに認められるとき。

(2) 受注者が廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（昭和46年政令第300号）第4条第1号から第3号までに定める基準に適合しなくなったとき。

(3) 前2号のほか、受注者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的が達せられないとき。

(4) 委託業務を委託する必要がなくなったとき。

2 前項の規定により契約を解除した場合において、すでに完了している委託業務の中で検収に合格したものについては、発注者はその完了部分に対する契約金額相当額を支払わなければならない。

3 第1項第1号から第3号までの規定により契約を解除した場合に、第2項の規定による完了部分に対する契約金額相当額がある場合は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として、発注者の指定する期間内に、発注者に対し納付しなければならない。

(暴力団等排除に係る発注者の解除権)

第13条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。この場合において、解除により受注者に損害が生じても、発注者はその損害の賠償の責めを負わないものとする。

(1) 受注者が個人である場合には、その者が、相模原市暴力団排除条例（平成23年相模原市条例第31号。以下本条及び次条において、「条例」という。）第2条第4号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）と認められるとき、又は、法人等（法人又は団体をいう。）である場合には、同条第5号に規定する暴力団経営支配法人等と認められるとき。

(2) 受注者が、神奈川県暴力団排除条例（平成22年神奈川県条例第75号。以下本条において、「県条例」という。）第23条第1項に違反したと認められるとき。

(3) 受注者が、県条例第23条第2項に違反したと認められるとき。

(4) 受注者が、条例第7条に規定する暴力団員等と密接な関係を有すると認められるもの、又は受注者の支店若しくは営業所（常時業務の契約を締結する事務所をいう。）の代表者が、暴力団員等と密接な関係を有すると認められるものであると認められるとき。

- 2 前項の規定によりこの契約が解除された場合においては、受注者は、契約金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(暴力団等からの不当介入の排除)

第14条 受注者は、契約の履行に当たって、条例第2条第2号に定める暴力団（以下「暴力団」という。）又は暴力団員等から不当介入を受けたときは、遅滞なく発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し、捜査上の必要な協力をしなければならない。

- 2 受注者は、不当介入を受けたことにより、履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。
- 3 受注者は、暴力団又は暴力団員等からの不当介入による被害を受けたときは、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- 4 受注者は、不当介入による被害により履行期限に遅れが生じるおそれがあるときは、発注者と履行期限に関する協議を行わなければならない。

(賠償責任)

第15条 受注者は、この契約の履行にあたって、受注者の責に帰する事由により、発注者又は第三者に損害を与えたときは、その賠償の責を負わなければならない。

(疑義等の解決)

第16条 この契約条項について、発注者受注者相互間に疑義が生じたとき又はこの契約に定めのない事項については、その都度発注者と受注者が協議して決定するものとする。